

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-34(政策10-施策①))

政策名	原子力災害対策の充実・強化					
施策名	原子力災害対策の充実・強化					
達成すべき目標	原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地域原子力防災協議会での活動を通じ、国と自治体が一体となって地域防災計画、避難計画の充実・強化を行うとともに、十分な計画の具体化が進んだ地域においては、それらを取りまとめた「地域の緊急時対応」について地域原子力防災協議会、原子力防災会議で確認、了承を行う。さらに、計画の策定後も原子力総合防災訓練や自治体の防災訓練を通して、計画の改善に努めていく。					
施策の概要	【施策の概要】 原子力については、万一の事故にも機能する防災体制を日頃から整備しておくことが重要であり、特に原子力施設周辺地域における取組を支援することにより、これらの災害対策の充実・強化を図る。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 平成29年度においては、前年度に引き続き、内閣府が原子力発電所が所在する13地域ごとに設置した「地域原子力防災協議会」の枠組みの下、自治体による地域防災計画・避難計画の策定、充実化の取組を支援した。こうした中、平成29年10月に「大飯地域の緊急時対応」を確認・了承したとともに、同年10月、12月、平成30年3月には、高浜地域、泊地域、川内地域の「緊急時対応」について、それぞれ改定を行った。 また、平成29年9月に九州電力玄海原子力発電所を対象として、平成29年度原子力総合防災訓練を実施した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	12,210	12,563	11,127	10,943
		補正予算(b)	10,000	10,000	10,000	
		繰越し等(c)	17,395	12,307	11,648	
		合計(a+b+c)	39,606	34,870	32,775	
執行額	19,135	17,876	18,358			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域防災計画の充実に向けた今後の対応」(平成25年9月3日原子力防災会議決定) 「総理施政方針演説」(平成27年2月12日) 該当部分:「国が支援して、しっかりとした避難計画の整備を進めます」 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 					

測定指標	定量的指標	指標A-① 市町村の地域防災計画 (原子力災害対策編)策定 状況(福島県内を除く)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成 状況
					年度ごとの実績値					
			25年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成
		119市町村	122市町村	-	-	122市町村	122市町村	122市町村		
				119市町村	121市町村	121市町村	121市町村	121市町村		
		指標A-② 市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成 状況
				年度ごとの実績値						
	25年度		29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成	
	71市町村	122市町村	-	-	122市町村	122市町村	122市町村			
			71市町村	83市町村	93市町村	98市町村	104市町村			
	指標B 地域原子力防災協議会、 原子力防災会議における 「地域の緊急時対応の確認、 了承」の状況(確認・ 了承済み地域数)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成 状況	
				年度ごとの実績値						
25年度		29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成		
計0地域	計8地域	-	-	計3地域	計6地域	計8地域				
		計0地域	計1地域	計3地域	計5地域	計6地域				
定性的指標	指標C 地域原子力防災協議会が 関わる総合的な原子力防 災訓練の実施状況	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成 状況	
				年度ごとの実績値						
		12年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成	
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
		実施	実施	実施	実施	実施				

評価結果	目標達成度合いの 測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり
		(判断根拠) 一部の測定指標で目標が達成されなかったが、目標達成に向けた取組は着実に進展していることから本施策は「相当程度進展あり」と判断した。

評価結果	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>測定指標A-①については、残る1自治体の地域防災計画策定に向けた取組を引き続き行ったものの、自治体の実効性のある避難計画を今後策定する意向であり、それと同時に地域防災計画を策定する意向であることから、目標を達成できなかった。</p> <p>測定指標A-②については、すべての対象市町村の避難計画策定を目指し地域原子力防災協議会の場を通じ積極的に支援を行ったものの、目標達成には至らなかった。これは特に原発周辺の人口が多い地域において県外の広域避難先との調整等の課題があるためである。ただし、当該地域においても、新たに5市で避難計画を策定するなど、計画策定に向けた取組は前年度より着実に進展している。</p> <p>測定指標Bについては、平成29年度に「大飯地域の緊急時対応」を新たに取りまとめるなど、地域原子力防災協議会による緊急時対応の取りまとめに向けた取組は前年度より着実に進展しているが、目標達成には至らなかった。これは、自治体と連携して進めている緊急時対応の策定に向けた取組において、様々な課題について検討・調整していく必要があることに加え、すでに確認・了承済みの緊急時対応の改定作業や、昨年3月の原子力災害対策指針を踏まえた研究炉等への対応があったためである。（平成29年10月に「高浜地域の緊急時対応」、同年12月に「泊地域の緊急時対応」、平成30年3月に「川内地域の緊急時対応」の改定を実施。）</p> <p>測定指標Cについては、訓練の実施計画に係る関係機関との調整を精力的に行うことにより、玄海地域で総合的な原子力防災訓練（平成29年度原子力総合防災訓練）を実施できたことから、目標達成とした。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>原子力災害対策の充実・強化は、住民の安全・安心のために重要であり、地域原子力防災協議会の活動を核とし、地域防災計画・避難計画の策定、必要な資機材・設備・施設等の整備や、防災訓練の実施等を引き続き進めていく。</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>○測定指標A-①、②については、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>・地域防災計画・避難計画の策定件数は、原子力防災対策の進捗状況を示す一つの指標であり、計画策定に向けた取組は毎年度着実に進展しているため、測定指標A-①、②は妥当であると考えられ、引き続き「地域原子力防災協議会」の枠組みの下、自治体による計画策定、充実化の取組を支援していく。</p> <p>○測定指標Bについては、引き続き目標達成に努めることとする。</p> <p>・緊急時対応の確認、了承数は、原子力防災対策の進捗状況を示す一つの指標であり、毎年度着実に進展しているため、測定指標Bは妥当であると考えられる。一方、すでに確認・了承済みの緊急時対応の改定作業や、昨年3月の原子力災害対策指針を踏まえた研究炉等への対応を勘案し、平成30年度は引き続き、8地域を目標値とする。</p> <p>○測定指標Cについては、目標達成に努めることとする。</p> <p>・これまで順調に実施されているため、測定指標Cは妥当であると考えられ、引き続き原子力総合防災訓練を実施していく。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p>

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府原子力防災ホームページ http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/index.html ・原子力防災会議 資料・議事録 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/
---------------------------	--

担当部局名	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者名	溝口 宏樹 参事官	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	----------------	--------	--------------	----------	---------